

健全化判断比率（将来負担比率）の過年度分修正について

このたび、債務負担行為に基づく支出予定額において過去の算定数値の一部に誤りが判明したため、健全化判断比率・資金不足比率への影響について精査し、再算定を行ったところ、複数の年度で将来負担比率の修正が生じました。

○将来負担比率

一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等（職員の退職金等）の現時点での額の程度を指標化し、将来的に財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すもの

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

1 経過

- 債務負担行為に基づく支出予定額において、令和元年度以降の数値に誤りが判明しました。
- 誤りの影響範囲、過年度の数値等の整合を精査するとともに、過去 10 年分（平成 27 年度～令和 6 年度）の算定様式の再確認を実施しました。
- その結果、平成 27 年度～令和 6 年度の数値に誤りが判明しました。
- 具体的には、債務負担行為に基づく支出予定額について、過大な算入や未算入等があったものです。

2 再算定の結果

- 正しい数値を用いて再算定を行った結果、平成 27・28 年度及び令和元年度～令和 6 年度の将来負担比率に修正が必要となりました。
- 平成 29・30 年度については、計算に用いる数値に一部誤りがあったものの、将来負担比率への影響はありませんでした。
- ※いずれも過年度の決算を修正するものではなく、また、実質公債費比率への影響はありません。

将来負担比率 再算定の結果			
決算年度	修正前	修正後	増減 (単位：ポイント)
平成 27 年度	117.4%	112.8%	▲4.6
平成 28 年度	118.3%	114.1%	▲4.2
平成 29 年度	121.7%	修正なし	—
平成 30 年度	120.4%	修正なし	—
令和元年度	123.7%	123.8%	0.1
令和 2 年度	122.0%	122.3%	0.3
令和 3 年度	123.4%	123.7%	0.3
令和 4 年度	123.0%	123.2%	0.2
令和 5 年度	123.8%	124.1%	0.3
令和 6 年度	111.4%	111.6%	0.2

3 原因

- 資料を作成した職員の記入要領及び作業内容の確認・理解が不足していたことより、算入数値を誤っていました。
- 作成した資料の数値の確認時に他の職員がチェックする体制が整っていませんでした。

4 再発防止策

- 記入要領の理解度及び作業内容についての習熟度の向上を図ります。
- チェックリスト等を作成するとともに、複数職員による作成体制を構築します。
- 生成 A I を活用したチェック等を行います。